

- FOMCはFF金利の誘導目標を据え置き。同声明は前回とおおむね変わらず、今後のFF金利の見通しについても、さらなる緩やかな引き上げが適切との見方を示し、今後の利上げ継続を示唆。
- 今回のFOMCの市場での注目度は高くなかったものの、市場に安心感を与えるには十分な内容であったとみられ、今後もFRBの金融政策への姿勢が市場を下支えする要因の1つになると思われる。

FOMCはFF金利の誘導目標を据え置き

7月31日-8月1日に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催され、市場の大方の予想通り、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標は1.75-2.00%に据え置かれました。

終了後に発表された声明は、4-6月期の実質国内総生産（GDP）が前期比年率+4.1%となったこともあり、「経済が力強い速度で拡大している」との認識を示しました。ただし、長期的な物価動向や経済見通しへのリスクなどについては、前回6月13日に発表されたFOMC声明とおおむね変わらず、今回の据え置きにつながる内容と思われます。

また、今後のFF金利の見通しについても、さらなる緩やかな引き上げが適切との見方を示し、今後の利上げ継続を示唆するものとなりました。

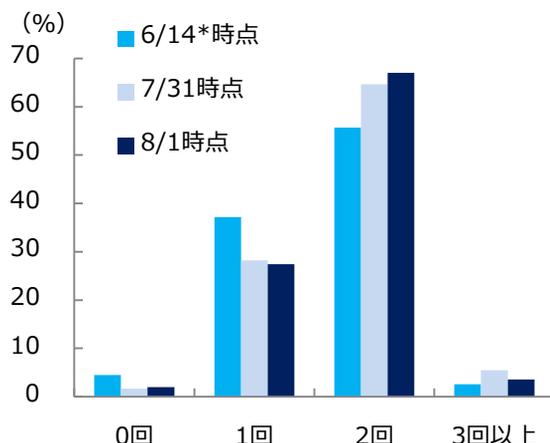
今後もFRBの姿勢が市場を下支えすると思われる

FOMC声明発表を受けた市場の反応は、FF金利の先物取引を基にCMEが算出した年内追加利上げ回数の予想確率は、前日から大きな変化はみられず、年内あと2回との予想が約70%と大勢を占めています。また、米10年国債利回りは前日の2.96%台から3.00%台へ上昇しましたが、これは7月の民間部門の雇用が良好であったことなどを受けたものであり、FOMC声明発表後の同利回りに大きな動きはみられませんでした。

今回のFOMCの市場での注目度は高くなかったものの、7月20日にトランプ米大統領が、利上げが米国の競争力を奪い米国経済に打撃を与える可能性があるとして米連邦準備理事会（FRB）の金融政策を批判したことを考えると、今回の決定は市場に安心感を与えるには十分な内容であったとみられます。

こうしたことから、今後もFRBの金融政策への姿勢が市場を下支えする要因の1つになると思われます。

米 年内追加利上げ回数の予想確率

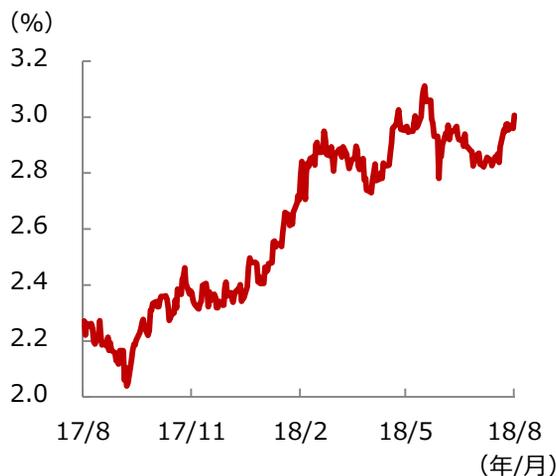


※8月1日は、日本時間8月2日7時00分時点
1回当りの利上げを0.25ポイントとする

*6/13に前回FOMC声明発表

出所：シカゴ・マーカンタイル取引所（CME）のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

米10年国債利回りの推移



※期間：2017年8月1日～2018年8月1日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。